

貸 借 対 照 表
(2023年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,205,513,387	流動負債	385,471,328
現金	205,968	買掛金	83,696,561
当座預金	290,038,502	未払金	29,277,613
普通預金	1,228,135	未払法人税等	91,099,300
受取手形	3,212,000	未払消費税等	32,469,011
売掛金	202,489,517	契約負債	83,185,876
電子記録債権	19,896,800	預り金	2,956,106
仕掛品	3,697,248	賞与引当金	23,826,861
原材料及び貯蔵品	14,406,106	完成工事補償引当金	38,960,000
前払費用	991,636		
預け金	670,696,973		
貸倒引当金	△ 1,349,498		
固定資産	79,312,028	固定負債	43,063,800
有形固定資産	5,906,228	退職給付引当金	34,663,800
建物附属設備	3	役員退職慰労引当金	8,400,000
機械装置	3		
工具器具備品	846,222	負債合計	428,535,128
建設仮勘定	5,060,000	(純資産の部)	
無形固定資産	569,465	株主資本	856,290,287
ソフトウェア	479,425	資本金	20,000,000
電話加入権	90,040	利益剰余金	836,290,287
投資その他の資産	72,836,335	利益準備金	5,000,000
出資金	50,000	その他利益剰余金	831,290,287
長期前払費用	1,693,250	別途積立金	635,500,000
保険積立金	4,978,502	繰越利益剰余金	195,790,287
繰延税金資産	43,804,583		
差入保証金	22,310,000	純資産合計	856,290,287
資産合計	1,284,825,415	負債・純資産合計	1,284,825,415

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品
仕掛品

・・・ 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
・・・ 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・・・ 定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

(2) 無形固定資産

・・・ 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、廃酸を主とする化学機器の設計、据付、製作、販売、工事請負並びにエリミネータの設計、製作、販売を行っております。
工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・・・ 債権の貸倒損失による損失に備えるため、一般債権について、法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

・・・ 完成工事に係る契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率に基づく一定の算定基準により引当計上しております。

(3) 賞与引当金

・・・ 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・・・ 従業員の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

・・・ 控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 24,061,664 円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

貸倒引当金	457 千円
賞与引当金	8,072
賞与に係る未払社会保険料	1,296
未払事業税	9,034
退職給付引当金	11,744
完成工事補償引当金	13,199
役員退職慰労引当金	2,845
前払費用(譲渡制限株式報酬)	1,744
繰延税金資産小計	48,394
評価性引当額	△ 4,589
繰延税金資産合計	43,804

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	285,430 円	10 銭
1株当たり当期純利益	65,026 円	76 銭

(当期純損益金額)

当期純利益 195,080,268 円